

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月14日更新

事務事業名		後期高齢者医療保険料賦課・収納事務事業					☐ マニフェスト 関連		☐ 全庁横断 課題関連		☐ 集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政 策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	健康福祉部	課長名	内田 秀一郎	
	施 策	15	健康づくりの推進					所属課	高齢者支援課	担当者名	仁田 真由美	
	基本事業	46	保険医療制度の健全な運営					所属班	高齢者保険班	(内線)	2144	
予算科目		会計 後期	款 1	項 1	目 1	事業連番 11239 他	法令 根拠	高齢者の医療の確保に関する法律			成果優先度評価結果	
											コスト削減優先度評価結果	
終了、開始年度		☐ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		(開始年度 18 年度) ~ (年度)		

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	平成20年4月より施行された後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定以上の障害がある場合は65歳以上）の方を対象とした医療制度であり、都道府県ごとに全ての市町村が加入する広域連合が運営主体となって制度の運用を行う。 市は保険料の収納事務や負担金の納付、窓口として各種申請書の受付・入力事務などの業務を行う。 平成22年度は保険料率が改定され、均等割が46、700円から47、000円へ、所得割率が8.62%から9.03%へ引上げられた。
【業務の流れ】	・ 被保険者の加入・脱退・資格変更の届出や保険証の交付 ・ 保険料納入通知書の作成、送付及び保険料の徴収、給付に関する申請受付・入力処理及び広域連合への進達 ・ 熊本県後期高齢者医療広域連合への負担金の納付
【主な予算費目】	・ 需用費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金（広域連合納付金）、還付金
【意見や要望】 関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	政権が変わったことによって平成25年に制度廃止の予定である。

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
被保険者約5,000名を対象として、被保険者証の交付、資格異動時及び給付関係の各種申請の受付・入力処理、保険料の徴収および広域連合への納付等を行った。		今年度と同様。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 調定額	千円	被保険者数の増加、保険料率等の改定（増）
イ 各種申請の数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・ 後期高齢者医療被保険者(原則75歳以上の方)		→ ア 被保険者数
		イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
・ 適切な医療給付を受けられるようにする。		→ ア 各種申請等の誤処理件数
・ 保険料を確実に納付してもらう。		イ 収納率
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
保険料の確実な納付により、安定した制度の運営ができ、医療が適正に受けられる。 22年度の保険料率引上げに伴い、収納額を前年より大きく見込んだ。		

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	20年度 実績(決算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	24年度 予定	25年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度	
① 活動指標		ア	千円	318,407	324,121.9	383,964	337,186	368,000	390,000	405,000			
		イ	件	1,520	2,561	3,000	2,812	3,200	3,450	3,700			
② 対象指標		ア	人	4,995	5,205	5,400	5,396	5,600	5,800	6,000			
		イ											
③ 成果指標		ア	件	8	10	10	11	10	10	10		(期間限定複数年度のみ記載)	
		イ	%	99.48	99.22	100	99.61	100	100	100			
投 入 費 用 量	事業 費	財源 内訳	国庫支出金	千円									0
			都道府県支出金	千円									
			地方債	千円									
			その他	千円	312,444	326,056	384,201	343,160	371,014	380,000	390,000		
			繰入金	千円	80,194	85,688	103,428	90,427	93,586	95,000	100,000		
			一般財源	千円	219	354	245	210					
	人件 費	(A) 事業費計	千円	392,857	412,098	487,874	433,797	464,600	475,000	490,000			
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
		(A)のうち時間外、特約	千円	219	333	209	195	215	215	215			
		正規職員従事人数	人	6	7	7	5	7	7	7			
		延べ業務時間	時間	2,556	1,924	1,924	1,985	1,924	1,924	1,924			
		(B)人件費計	千円	10,224	7,657	7,657	8,178	7,926	7,926	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	403,081	419,755	495,531	441,975	472,526	482,926	490,000			

事務事業名	後期高齢者医療保険料賦課・収納事務事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	---------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（SEE）

※原則は22年度の事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 保険料率の引上げ及び被保険者数の増加により滞納額の多少の増加が見込まれるが、制度が定着したことによって理解が得られるため。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 滞納している人は限られているため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 当該事業以外ない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の経費をあげているため削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 高齢化の進行に伴い被保険者数も増加すると思われるので、削減は困難である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 75歳以上の高齢者全ての人に医療を受ける権利があるため、公平性は保たれている。ただ、医療費が高くなる人とそうでない人がいることは否めない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】 国が定めた制度であるため。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

保険料の軽減措置拡大により、平成20年10月から21年8月まで年金から特別徴収できなかった被保険者が多数あった。そのため、軽減に該当された方の21年7、8、9月の保険料3回分が普通徴収になったことで、問い合わせ及び払い忘れが多数あり、対応及び徴収に苦慮した。 今後はこのようなケースが大量に発生することはないと思われるが、類似のケースがあれば周知徹底を図ることで誤解や払い忘れを防ぎ、収納率の向上に努めたい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								